

こおりやま 市議会だより



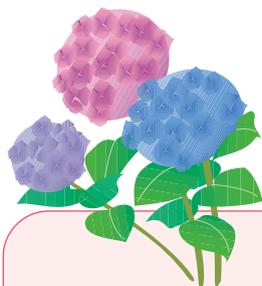
平成24年3月定例会
第160号



平成24年3月18日再オープン
郡山市民文化センター



復興へのハーモニー『音楽都市こおりやま全国合唱祭』



目 次

東日本大震災1周年追悼式、特別委員会の活動状況、意見書の提出	2頁
3月定例会のあらまし、各常任委員会の審査状況	3頁
3月定例会代表質問	4～7頁
請願書・陳情書について	7頁
3月定例会市政一般質問	8～16頁
議会の豆知識	9、10頁
議会の傍聴について	16頁
本会議傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数について	16頁
行政調査レポート	17頁
請願・意見書採決結果、6月定例会開催予定	18頁
会議録を御覧になる方へ、お知らせ	18頁

復興元年 東日本大震災1周年追悼式

昨年の3月11日、長年住み慣れた家々は、屋根や壁が崩れ落ち、窓ガラスが割れ、美しい街並みは、見る影もありませんでした。

東日本大震災は、過去に例のない大災害であり、復旧・復興への道のりは、決して平坦なものではありません。

市議会としても、一日でも早く元の生活を取り戻し、愛する「ふるさと郡山」が、以前にも増して活力のあるまちとして復興を遂げることができるよう、全力を尽くして参ります。

大震災の悪夢から一年が経過しましたが、この悲惨さを強く心に刻み、この記憶を風化させることなく、後世に語り継いでいくとともに、安全・安心な社会を構築することこそが、我々に課せられた責務であると考えております。

私たちは、尊い犠牲をかたときも忘れることなく、郡山市、そして福島県の復旧・復興に向け、一步一步、歩み続けるとともに、この震災からの復興を必ずや成し遂げ、更なる飛躍を目指し、最善を尽くすことを固く誓います。



震災から1年となる3月11日午後2時46分、黙とうを捧げる大内議長ら(左から2番目)(郡山西口駅前広場)

特別委員会の活動状況

放射線に関する講演会を開催

原発事故からの一日も早い再生に取り組むため、1月17日、市原子力災害対策アドバイザーで東京工業大学放射線総合センター助教の富田悟氏を講師に迎え、放射線に関する講演会を開催しました。

この講演会は、市議会と市の主催により、東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会が中心となって開催したものです。

富田氏からは「放射線の基礎と人体への影響及び郡山市の現状と除染」と題し講演をいただきました。

富田氏は、講演の中で、基礎知識として、放射性物質や放射線と放射能の違い、自然放射線の例などについて説明され、また、今後行政として考えられる注意点として、除染排出物の保管場所確保や、一般市民への正しい放射線知識の普及などについて見解を示されました。

市へ提言書提出

両委員会は、前回から引き続き協議を行い、さらなる課題解

- ◆ 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会
- ◆ 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

決に向け、2月23日、市へ提言書を提出しました。

提言書の主な項目は次のとおりです。

- ◆ 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会
- 『台風15号水害に係る今後の対策に関する提言書』
- 水害の原因究明について
- 阿武隈川及び支川対策について
- 関係機関との連携について等
- ◆ 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会
- 『放射線量の低減化対策に関する提言書』
- 放射線量モニタリングマップについて
- 除染活動について
- 仮置場等について 等

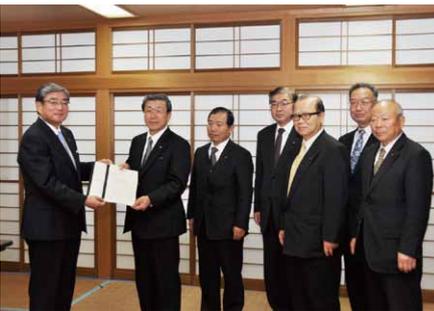
その他の活動状況

◆ 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

昨年の台風15号水害を踏まえ、原因究明と今後の対策等について取りまとめ、3月27日、福島河川国道事務所及び福島県に対し、直接意見書を提出しました。

◆ 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

J A伊達みらいが実施している除染作業の調査・研究のため、3月30日、伊達市の果樹園等の現地調査を行いました。



原市長へ提言書を手渡す大内議長ら

高速道路無料開放の復活を求める意見書提出

東北地方の高速道路無料開放が3月31日に終了しました。しかし、これにより、地震による被害や原子力発電所事故による放射能汚染、それに伴う風評被害によって深刻な被害を受けた東北地方の復旧・復興への動きが停滞するのは明らかです。

そのため市議会では、被災地支援、観光振興、避難者支援のために、東北地方の高速道路無料開放を速やかに復活するよう強く求め、4月11日、政府に対し意見書を提出しました。

平成24年3月定例会

郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例など議案95件を可決

定例会のあらまし

3月定例会は、2月23日から3月22日までの29日間にわたり開催されました。

初日には、会期の決定、継続審査となっていた請願1件を全会一致で採択、議案1件を全会一致で可決したほか、市長が提案理由説明の中で提出議案の概要等について述べました。

3月1日及び2日の代表質問では、会派を代表し6人の議員が質問を行い、5日と6日は、4つの常任委員会で、付託された3月補正予算関係議案25件を慎重に審査しました。

8日の本会議では、各常任委員会から審査結果報告を受け、採決の結果、郡山市震災復興基金条例など議案25件を全会一致で可決しました。

9日から15日までの市政一般質問では、16人の議員が質問を行い、16日と19日は、4つの常任委員会で、付託された議案58件と請願8件を慎重に審査しました。

最終日となる22日の本会議では、各常任委員会から審査結果報告を受け、採決の結果、議員報酬を削減する条例など

議案51件及び水害対策に係る国への意見書などの議案5件を全会一致で可決、一般会計予算など議案7件を賛成多数で可決、障害者総合福祉法の制定を求める意見書提出の請願など請願4件を全会一致で採択、郡山市内のすべての小・中学校の教室にエアコンの設置を求める請願書など請願3件を賛成少数で不採択、

(仮称)原発事故被ばく者援護法に関する意見書の提出を求める請願書1件を継続審査としました。また、追加提案された副市長等の人事案件6件に全会一致で同意し、全日程を終了しました。

各常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 シティセールス推進事業の基本的な考え方は。

答 本年を復興元年・除染元年と位置付けていることから、着実に復興へ歩んでいる本市の現状を広く・正しく情報発信することで、風評被害の払拭、本市のイメージアップに

努めていく。

問 復興シンボルづくり推進事業の進め方は。

答 庁内検討組織や学識経験者・公募委員等からなる外部検討委員会を組織し、復興のシンボルについてハード・ソフト両面から総合的に検討を進める。

建設水道

問 集水ピット改良工事の概要は。

答 25か所の樋管のうち、台風15号の被害を大きく受けた14か所の集水ピットに、ポンプ設置のための土台の設置や水路等の拡幅工事を行う。併せて、可動式ポンプ28台を増設し、更なる内水被害の軽減を図る。

問 都市公園等除染事業の実施方法は。

答 熱海地域や東部地域等の毎時1マイクログラム未満の都市公園の表土除去等を実施し、除染後の結果については、市ウェブサイトや公園内に看板で表示するとともに、除去表土の埋設箇所についても杭等で明示するなど、地域住民が安心して公園を利用できるように除染に努める。

環境経済

問 汚染稲わら等の一時保管等が該当する農家の今後の保管方法は。

答 一時保管場所については各農家にお願ひし、水が入らないよう、稲わらを遮水シートと土で覆う方法とするが、その工事については建設業者等が行うこととなる。

文教福祉

問 平成24年度からの介護保険料額の引き上げの要因は。

答 今後、要介護認定者の増加や介護報酬の改定等により介護サービスの給付費が増大していく見込みであることが主な要因である。

問 ゲルマニウム半導体検出器による井戸水の検査はどのように実施していくのか。

答 まずは、ゲルマニウム半導体検出器により市内各地の井戸水の抽出検査を実施し、井戸水の汚染状況を早急に把握する。

その中で、国の新基準を超える汚染が確認できた場合は、順次、抽出検査の対象数を拡大していく等、安全性の確保に努めていく。

平成24年3月定例会

代表質問

6人の議員が会派を代表して質問しました

質問順に掲載しています。
代表質問は通告時間に関わらず2項目の掲載となります。
一般質問は通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目の掲載となります。



創風会
鈴木 祐治議員
通告時間:40分

復興元年における本市の教育のあり方について

問 震災から1年が経過し、復興元年にあたる新年度、市はどのような考え方のもとで学校教育を推進していくのか。
答 「明日を担う子どもたちの未来のために」、第一に、放射線対策として、今実現可能な方策一つ一つに、柔軟な発想とスピード感を持って、

子どもたちが安心して学べる環境づくりに努めていく。

次に道徳教育の充実として、今回の震災から、困難な状況においても秩序を守ることや、思いやりのある行動をとることの尊さ、更には逆境を乗り越えるたくましい心など、日本人としての誇りを再認識するとともに、今後子どもたちの生き方の支えになるような社会性や道徳性を身につけさせたいと考えている。

復興元年は、教育委員会と学校現場がともに「教育は人なり」の教育理念のもと、市内の子どもたちと県内外に避

難している子どもたちが、一日も早く震災前と同じように安心して楽しい学校生活が送れるよう全力で取り組んでいく。

今後の高齢者介護施設の整備について

問 現在、策定中の「第五次高齢者福祉計画・介護保険計画（案）」によると、今後現住人口が減少する中で、高齢者人口は増加するとの推計がなされており、介護サービスの確保は本市の重要な課題であると考える。
日常生活に不安を抱き、施

設入所を希望する高齢者も多いが、今後どのように施設を整備していくのか。

答 本市では、在宅生活が困難な重度の要介護者が入居する特別養護老人ホームや要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で生活を続けることができる地域密着型施設等を計画的に整備してきたところである。

今後、高齢者人口や要介護認定者の増加に対応するため、施設入所待機者の状況や在宅要介護者のニーズ等に十分配慮し、特別養護老人ホームや多様なサービスを提供す

る小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型グループホーム等を計画的に整備していく。



掲載以外の質問項目

- 市政運営の基本的な姿勢について
- 郡山市財政について
- 負けないぞこおりやま！元氣いっぱいリーディングプロジェクトから



新国会
遠藤 敏郎議員
通告時間:40分

観光集客施設の整備について

問 恒常的に観光客が立ち寄る魅力ある観光都市を目指し、観光産業の活性化を図りつつ、復興のシンボルとして、市民に夢を与える恒久的かつ魅力的な観光集客施設を市街地に整備すべきと考えるが見解は。

答 これまで市街地への集客施設を中心は、多種多様な商

業機能や娯楽機能等であったが、郊外への多機能商業施設の進出等により空洞化が進み、その集客効果が薄れている現状にある。

こうした中、市街地に人を呼び戻し、ひいては観光客へ働きかけるため、これら商業機能等と市街地に点在する歴史スポット等を結び観光ルートなどを提案してきたところである。

今後、これらの充実強化を図るとともに、集客施設について観光の見地から研究していく。

除染の進め方について

問 昨年12月に策定した「都市ふるさと再生除染計画」では、除染の進め方が示され、平成24年度から本格的に除染を進めていくことになるが、国や東京電力株式会社が除染の費用を負担するとしても、除染を行う人、機械等は有限であり、短期間で広大な地域の除染を行うためには、効果的かつ効果的に進めていかなければならない。

答 本市では、これまで、他

に先駆け、子どもの生活空間である小中学校、保育所、公園等の表土除去を子どもの健康を第一に考え実施したほか、町内会、PTAなどとの協働により、通学路等の除染活動に取り組んできた。

除染は、できる限り放射線量を低減することが目的であり、迅速かつ効果的に進めることが重要である。

このことから、比較的放射線量の高い池ノ台地区をモデル地区として一般住宅の除染を行い、実際の除染活動による除染方法の効果の検証、更には、新たな除染技術の情



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:40分

除染の実施方法について

問 放射能は、あらゆる場所を汚染し、時間の経過、雨水などとともに移動しており、拡散した放射能を市民の生活環境からの確に排除するためには、手順よく除染を進めていくことが重要である。

平成24年度予算には、生活環境と公共施設の除染事業が

それぞれ計上されているが、一般住宅等、道路、保育施設等、小・中学校、公民館等の各除染事業をどのような考え方で管理して進めようとしているのか。

答 除染は、できる限り放射線量を低減するため、迅速かつ効果的に進めることが重要であることから、市民生活に密着した一般住宅、道路等については、比較的線量が高い地域から一体的に除染を実施し、公共施設については、子どもの利用する施設を最優先に小・中学校等の除染を引き

続き実施するとともに、市民

企業誘致の推進について

問 震災と原発事故が原因で事業者の廃業や撤退が相次いでいる現状から、県内や本市に進出する企業に対して、格段の配慮が必要である。

市はこれまでも企業立地を支援する助成制度の拡充を図ってきたが、このような状況の中では、これまで以上の助成制度が望まれる。

そこで、どのような助成制

の皆さんが比較的長い時間利用する公民館等を優先し除染を推進していく。

答 企業誘致に関する助成制度は、昭和63年の創設以来、西部第二工業団地や郡山ウエストソフトパーク等への誘致促進を目指し、企業等の進出形態、雇用状況等を的確に捉え、充実に努めてきた。

近年においては、オフィスビル等を活用した情報関連産業などの進出の動きも活発化しており、市としても、市民の多様な就業形態に対応した都市型産業の集積により、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、操業補助金として、土地及び建物等の賃借料

報収集に努め、本市の原子力災害対策アドバイザーの助言を受けながら、空間線量に依じた効果的、効率的な方法を選択し展開していく。



吸引式の高圧洗浄機を使った除染作業

掲載以外の質問項目

- 復興庁発足について
- 農業政策について

の50%を3年間、各年上限500万円で助成するとともに、雇用促進補助金についても、直接雇用にかかるパート雇用者に対して、1人あたり年間5万円を助成するよう拡充を図る。

掲載以外の質問項目

- 平成23年度補正予算編成の考え方について
- 平成24年度予算編成の考え方について





郡山市議会公明党
柳沼 隆夫議員
通告時間:40分

福島復興再生特別措置法
について

問 今国会に提出されている福島復興再生特別措置法は、原子力災害により多大な被害を受けた福島復興・再生を推進するものである。

国の責務として福島の復興・再生に取り組むことについて、本市では、国・県に対してどのような要望を行ったか。

また、その要望が福島復興再生特別措置法にどのように反映されようとしているのか。

答 震災発生後早い時期より、地震などの自然災害からの復興対応に加え、長期化が予想される原子力災害からの復興と再生については、国の責任において対応すべきと考え、被災地の実情に合った法制度の整備や独自の原子力災害特区制度の創設などを強く要望してきた。

昨年10月に内閣総理大臣が来郡した際は、長期にわたる市民の健康管理や、食品の安全の確保等を要望したのをは

じめ、あらゆる機会を通じて要望活動を行ってきたところである。

今国会に提出された法案には、国が責任を持って福島復興再生基本方針を策定すること、また、全県を対象とした復興特区制度を上回る税制上の優遇措置の拡充や、除染等の迅速な実施、住民の健康管理などが明記されている。本法案には、市の要望内容や意見が盛り込まれるなど、原子力災害を抱える県内自治体の実情が反映された内容になったものと認識している。

問 学校の校庭表土除去後の校庭の利用状況について

運動による体力づくりは、心のケアも含めた健康の源である。

幼稚園・保育所の幼児や小学校低学年の児童は、屋内の運動場でもやむを得ないと思うが、小学校高学年の児童や中学生は、屋内運動場だけでは発達段階に応じた健康が保てないと考える。

そこで、小・中学校の校庭表土除去後の校庭の利用状況はどのようになっていくのか。また、今後の見通しは。

は、他に先駆けて実施した校庭表土除去や除染等により、放射線量の低減化が図られているため、現在、屋外活動の時間制限を設け校庭利用を行っている。

今後については、個人積算線量の推移を踏まえ、校長会やPTA、原子力災害対策アドバイザーの意見を聞きながら、屋外活動の時間制限について検討しているところである。

掲載以外の質問項目
○公共事業と繰越明許費について
○音楽都市推進事業について



日本共産党郡山市議員
橋本 憲幸議員
通告時間:20分

原発災害に立ち向かう「オール郡山」の市民運動について

問 全国、全県に先駆けて、校庭等の除染作業に踏み出し、今度は、一般家庭の除染を本格化させようと原発災害に立ち向かっている首長として、原発災害をめぐる「オール福島」「オール郡山」の市民運動をどう見るか。

答 放射能物質による環境汚染は、本来、責任の当事者である東京電力及び国が対処すべきであると考えている。

しかし、本市においては、子どもたちの健康を最優先に考え、他に先駆け、小・中学校や保育所、公園等の表土除去を実施するとともに、小・中学生や乳幼児、妊婦等を対象とした積算線量計の配布、食品等放射能検査体制の整備等、市民の不安を軽減する取り組みを展開している。

また、郡山医師会や関係団体と連携した「震災後子ども心のケアプロジェクト」や

市内の企業の協力により「ベップキッズこおりやま」を設置し、子どもたちの心と体のケアなど総合的な原子力災害対策に取り組んでいる。

原子力発電所事故発生から1年を迎えようとしている中で、本市の復興に向けた市民運動が、各方面において活発に展開されている状況は、本市の復旧、復興の大きな推進力になるものと期待している。

本市としても、本年を「復興元年」として、「除染活動元年」と位置付け、各種復旧・復興施策を最優先に取り組み、東日本大震災並びに原

子力災害から一日も早い再生を図っていく。

認めたい介護保険料の大幅引き上げについて

問 平成24年度からの介護保険料の見直しにあたって、不況下、大災害下の中で、年金暮らしの65歳以上の被保険者の方々の暮らし向きに配慮したのか。

また、一般会計からの繰り入れなどにより、少しでも引き上げ幅を抑えるなど考慮したのか。

答 第四次介護保険事業計画期間において、介護給付費準備基金11億4千万円から8億

8千万円を取り崩し、保険料を据え置いたところである。

第五次計画期間においては、要介護認定者の更なる増加や医療と介護の連携強化及び介護人材の確保とサービス向上を図るための介護報酬改定等により介護給付費が増加し、保険料の上昇が見込まれることから、国・県・市の拠出金による財政安定化基金を取り崩し、保険料の負担軽減を図ったところである。

掲載以外の質問項目
○平成24年度の職員人事について
○一般住宅等支援について



脱原発の認識について

問 原発事故による環境汚染、生態系の破壊、農林漁業、畜産業をはじめ、商工業、観光業などの産業や生活破壊を受けている県の実情、使用済み核燃料・放射性廃棄物の最終処分地をどこにするかなどを、真摯に受け止め検討するならば、今や原子力発電所の再稼働や

輸出などありえないと考える。原発爆発事故の真相を究明し、この国から核の廃棄・脱原発を目指すことが復興に向けた指針であると思う。

そこで、平成24年度予算執行及び原子力災害の対応にあたって、脱原発に対する考え、認識は。

答 原発事故の当初、市民の安全安心確保の観点から、国に対して廃炉を前提とした事態の収束を要請した。また、学校、保育所等の表土除去のほか、子どもたちへの積算線量計の配布、学校給食の放射能濃度測定、個人住

宅の放射線量測定等、市民の不安軽減を図るため、様々な取り組みを推進してきたが、農業、商工業、観光業のあらゆる面での直接的な被害や風評被害など、市の受ける損害は大きなものとなっている。このような中、国は、エネルギー政策の抜本的な見直しを行う方針を打ち出していることから、原子力発電所のは非については、引き続き、国のエネルギー政策の推移を注視していく。



保育所・小学校、中学校給食の放射性物質検査について

問 保育所、小学校、中学校それぞれ内部被ばく防止対策として給食の放射性物質検査が行われるが、食品基準値、測定限界値、保護者への説明と給食に対する保護者の要望などの相談体制、検査結果の公表方法は。

また、検査の結果、基準値以上の数値が測定された時の対応策はどうなるのか。

答 保健所と2か所の給食センターを拠点に、調理前の米や野菜・肉などの食材と給食1食あたりの検査を実施し、

検査の結果については、市ウエブサイトや学校だよりなどを通じて行い、保護者からの相談についても、保育所、小・中学校それぞれで行っている。

また、結果が検出限界値10ベクレル以上の場合、産地が異なる食材への変更や代替品により対応していく。

掲載以外の質問項目

- 市民生活の再生について
- 雇用の創出について
- 防災体制の再構築について
- 新たなエネルギー社会の構築について

請願書・陳情書について

請願・陳情は、市議会に對して、いつでも、どなたでも行うことができます。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。なお、陳情の場合、紹介議

員は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、出来る限り邦文（点字を含む）で提出してください。

やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出願います。

- (4) 文書の記載内容

◇提出年月日

◇請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

◇請願（陳情）の件名

◇請願（陳情）の趣旨

◇請願（陳情）の事項

- (5) 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付願います。

受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議対象とする請願の受け付けは、市政一般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受け付けは、開会日翌日の午後5時までです。

開会日翌日が休日の場合は、直近の開庁日になります。

取扱いについて

市議会が受理した請願は、それぞれの常任委員会に付託され審査されます。

また、陳情は、その写し（陳情文書表）が各議員に配付されます。



平成24年3月定例会

市政一般質問

16人の議員が市政について質問しました



社会民主党
安齋真知子議員
通告時間:30分

嘱託職員等の勤務条件の改善について

問 ハローワーク郡山管内の雇用情勢は、震災直後より改善の動きが見られるが、復旧・復興関連事業が中心で短期の雇用が目立つなど、依然として厳しい状況にある。

本市自らの雇用対策として、嘱託職員や臨時職員の勤務条件を向上させるための賃金を

含めた改善を早急に図るべきと考えるがどうか。

答 嘱託職員や臨時職員の賃金は、職員の初任給を基に決定しており、県内各市の平均的な水準にあることから、現在のところ引き上げについては考えていない。

その他、勤務条件の改善については、国、県、他市との均衡等を考慮しながら、必要なものについては検討していく。

放射能に関する教育について

問 文部科学省は、小中学校

を対象とした放射線に関する副読本をホームページに掲載しているが、本市が行っている除染や給食の放射性物質の検査、今後どのような生活をしていけばよいかなど、より具体的な内容を記載した児童生徒や保護者向けの副読本を独自に作成し、本市にあった放射能に関する教育を行うべきと考えるがどうか。

答 放射線に関する基礎的事項のほか、放射線から身を守るための学習について、独自に小中学校9か年を見通した具体的な指導計画や授業案、ワークシートを作成し、各学

校に提示したところである。

保護者に対しても、原子力災害対策アドバイザーによる放射線の現状や生活上の留意点等の講演を行うなど、情報提供に努めてきた。

今後とも、児童生徒や保護者への適切な資料や情報の提供に努め、放射能教育の充実を図っていく。

太陽光パネルの設置について

問 市役所の耐震補強工事に伴い、屋上に太陽光パネルを設置することであるが、子どもたちにクリーンエネル

ギーの大切さとエコロジーへの関心を高めることができること、学習の教材にもつながることから、市役所だけでなく、生涯学習施設や小中学校等の教育施設にも設置すべきでは、**答** それぞれの施設の規模や利用形態、改修時期に合わせ



掲載以外の質問項目

○ 学校図書館の充実及び司書補の雇用条件について



日本共産党郡山市議員
岩崎真理子議員
通告時間:30分

被災者への住宅支援の継続と復興住宅等の建設について

問 市営住宅への仮入居は、3か月ごとの更新手続きが必要で、入居期限は原則1年、福島県借上げ住宅への入居期限は平成26年3月31日までとなっている。

この期限までに住居確保ができない場合、継続した支援や仮称復興住宅、市営住宅等



郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

子どもたちの健康を守る有効な政策について

問 放射能の健康への影響を配慮し、市が実施している「わくわく！湖南移動教室」等の取り組みは大変有効な政策であるが、内部被ばくも考えれば、県外への移動の方がより効果的である。

の建設などによる住宅政策が必要と考えるが見解は。

答 本市が大震災被災者に提供した市営住宅への仮入居期間は、当初1年間であったが、更に1年間の延長をすることとした。

また、災害公営住宅などの建設については、今後、被災世帯への住居に関する調査等を行い、自力で住宅を確保できない被災者に対し、災害公営住宅等の整備をはじめとする住宅の確保に向けた支援策を行っていく。



井戸水の安全・安心の徹底について

問 市では、水道水の検査時、10ベクレルの基準値に対し、検出限界値を1ベクレルに設定し、井戸水については、スクリーニングレベル100ベクレルに対し、検出限界値を60ベクレルに設定している。

飲料水の放射性セシウムの基準値が10ベクレルに厳格化されたことを考慮し、井戸水についても、水道水と同様の検査を行う必要があると考えるが見解は。

答 これまで本市では、簡易放射性物質検査機器を用いて

井戸水の検査を実施してきた。本年4月からは、新基準に対応したゲルマニウム半導体検出器を用いて、市内各地の井戸水の抽出検査を実施していく。

小中学校全教室へのクーラーの設置について

問 子どもたちの体力や免疫力が低下している今年こそ、小中学校全教室へのクーラー設置を東電・国・県に求める必要があると考える。

設置にあたっては、国の基金や交付金の活用を視野に入れた試算を行い、市独自の検討も積極的に行うべきと考え

ミリシーベルト以上である。

昨年3月からの積算や内部被ばくも入れれば、10ミリシーベルトを超えることが予想されるが、本当に健康に害がないと言えるのか。

また、数値が高かった子どもや妊婦に対し、どのような指導をしたのか。

答 昨年11月から積算線量計による放射線量を計測しており、これまで2回の測定結果に関し、4名の原子力災害対策アドバイザーから、人体に及ぼす医学的影響や放射線安全管理の観点から「健康に影響を与える数値ではない」と

する知見を得ている。

また、比較的高い数値を示した方へは、線量を低減させるための日常生活や適切な測定機器の取扱いについて指導・助言を行ってきた。

掲載以外の質問項目

- 防災対策の見直しについて
- 内部被ばく防止等の放射能対策について
- 手塚治虫展について
- 土地区画整理事業について



議会の豆知識①

●代表質問とは？

会派を代表して市長の提案理由に対する質問を行うことです。

※関連項目:代表質問(4~7頁)

●一般質問とは？

議員が、市政に対する質問を行うことです。

※関連項目:一般質問(8~16頁)

掲載以外の質問項目
○ 市民の声から

が必要であったことや、教室の窓を一定時間開放したモニタリングにおいても、校舎内の放射線量に大きな変化がみられなかったため、「扇風機」と「よしず」による暑さ対策を行ったところである。

今後放射線量の推移をはじめ、「エコ」を推進する観点やあらゆる財源措置の活用他市の状況等を総合的に勘案しながら検討していく。



歯と口腔の健康づくりに対する条例の制定について

問 歯と口腔の健康づくりは、糖尿病など生活習慣病対策をはじめとする市民の健康づくりに大きな役割を果たすものであり、歯と口腔の健康づくりに対する条例を早急に制定してはどうか。

答 本市では、「みなぎる健康生きいきこおりやま21」に

基づき、歯科保健事業を推進している。
条例の制定については、市の状況等について、引き続き調査研究していく。

除染技術の民間公募について

問 除染作業は内部、外部被ばくのリスクを伴う危険作業であり、本格的な除染を一般ボランティアが行うことは好ましくない。

そこで、効果的な除染について民間の企業、団体に技術公募を行い、精査して公共工事として発注してはどうか。また、市内に本社や支店の

ある企業に発注することで、新規雇用も見込め、本市の経済活動に大きな効果があると考えるが見解は。

答 本市では、一般住宅のモデル除染を実施しており、市の原子力災害対策アドバイザの助言を受けながら、その効果の検証を積み重ねるとともに、新たな除染技術の情報収集を図り、より迅速で効果的な除染を推進していく。

また、広大な除染対象区域を計画的に実施するためには、より効果的、効率的に実施できる多くの事業者の確保が重要であり、現在、事業者の選

定方法について検討している。
なお、事業実施に伴い、地域経済への波及効果も生じるものと考えている。

の中心部に文化施設と総合運動公園を計画し、その第一歩として、開成山付近に屋内プールを設置してはどうか。

問 昨年は、ユラックス熱海や民間の協力を得て水泳の授業を行ったが、もつと屋内プールがあれば、利用できる人数や機会も増えたと思う。

新年度リーディングプロジェクトには復興シンボルづくり推進事業とあるが、総合公園である開成山公園を核として、楽都郡山のシンボルとなる音楽堂を建設するなど、市

で実施している。
また、ストロンチウムの測定については、その放射性物質の性質から、高度な専門技術と検査体制等が必要であり、地方自治体が独自に測定できるものではないため、現在の検査体制を継続していきたい。



古川ポンプ場第一エンジン故障の原因について

問 当会派の議員調査で提出された、古川ポンプ場の運転管理業務委託業者の事故・故障等報告書には、吸気バルブ2本、排気バルブ2本とブッシュロッドを交換しているとのことであった。

今年の1月、芳賀地区住民が古川ポンプ場を見学した際、

市は吸気バルブは公開したが、排気バルブの損品は公開しなかったがその理由は。

答 古川ポンプ場の排気バルブ2本については、点検の結果、異常がなかったため、エンジンに組み込んでおり、現品の公開はできなかった。

また、給食の測定にゲルマニウム半導体を使用しない理由は。

更に、セシウムやヨウ素だけでなく、ストロンチウムの測定についての見解は。

給食の放射能測定の強化について

問 自校式給食である小学校の給食は、給食センターで週1回のペースで測定していくとのことであるが、食品測定器の充実を図り、毎日測定すべきと考えるがどうか。

自校給食の測定については、現在の放射性物質測定を、2月下旬から実施したところであり、本事業の成果と課題などを踏まえ、今後、検査体制の充実を図っていく。

ゲルマニウム測定器の導入については、現在国の新基準を大きく下回る検出限界値10ベクレル未満として、県内他市と比べて、最も厳しい基準

掲載以外の質問項目

○土地区画整理事業について



議会の豆知識②

●常任委員会について

常任委員会とは、予算・条例などの議案や、請願などを専門的、かつ効率的に審査するための下記の下記の4つの常設の委員会です。委員の任期は2年です。

- 総務財政(10人) 建設水道(10人)
- 環境経済(10人) 文教福祉(10人)

※関連項目:各常任委員会の審査状況(3頁)

掲載以外の質問項目

○公文書開示制度について



創風会
川前 光徳議員
通告時間:30分

市民文化センター利用の支援策について

問 音楽で活躍する市民や団体が全国大会等で優秀な成績を収めた場合、市民文化センターの利用に際して、何らかの支援策を行うことは、市民のモチベーションを高め、「音楽都市郡山」の名声をより高めると思うが見解は。

答 音楽分野における市内各



創風会
諸越 裕議員
通告時間:30分

復興シンボルについて

問 今議会の提案理由に、「復興の象徴にふさわしいシンボルを創る」とあるが、子どもたちの元気を一日も早く取り戻し、市の復興を力強く発信するため、平成24年度に廃止となる豊田浄水場の跡地に、子どもたちをはじめ多くの市民が利用できる全天候型

学校の活躍は、「音楽都市こおりやま」の誇れる魅力のひとつとして、全国に発信できる素晴らしいものであり、優秀な成績を収めた団体等には、「全国合唱祭」「ハーモニークンサート」など、発表の機会を提供し、その功績を顕彰するなどの支援をしている。

更に、来年度より、市民文化センターにおいて、市内高等学校の音楽関係の部が、スキルアップにつながる各種講習会や音楽イベントを実施する際に、その経費の一部を助成する「(仮称)高等学校音楽関係部活動支援補助金」を

学校の活躍は、「音楽都市こおりやま」の誇れる魅力のひとつとして、全国に発信できる素晴らしいものであり、優秀な成績を収めた団体等には、「全国合唱祭」「ハーモニークンサート」など、発表の機会を提供し、その功績を顕彰するなどの支援をしている。

創設し、支援していく。

107号雨水幹線の整備以降の雨水排水計画について

問 平成27年度からの後期下水道アクシヨンプログラムでは、浸水被害の軽減のため、幹線の整備だけでなく、枝管等の面的な整備計画も盛り込むべきと考えるがどうか。

答 現在、駅前地区等の浸水対策として、107号雨水幹線及び3号幹線増補管の整備を実施しており、107号雨水幹線は、平成26年度、3号幹線増補管は平成25年度の完成を目指している。

水計画を後期アクシヨンプログラムに盛り込むことは、平成24年度に予定している浸水シミュレーションや、これまでの浸水被害の状況等を踏まえながら検討する。

中央公民館の代替施設確保について

問 震災により中央公民館は大きな被害を受け、建て直しが必要になったことから、地域住民を含めた市民の意見を聞き、より使いやすい人の集まる施設になるよう取り組むべきであり、その間の市民生活を考えると、既存の施設や民間の物件を使った代替施設

が必要と考えるがどうか。

答 中央公民館は、再開館までに約3年が見込まれることから、今年4月に開所予定の中央公民館堤下分室をはじめ、公会堂や市民文化センター等の隣接する公共施設、各地区のふれあいセンターや公民館等の利活用を図るとともに、近隣施設の空き状況の情報提供を行うなど、利用者の支援に努めていく。

掲載以外の質問項目
○再生可能エネルギーへの取り組みについて



の運動施設を建設してはどうか。

答 豊田浄水場を利用しての全天候型運動施設の建設については、総合的な検討を踏まえた上で、調査研究していく。

井戸水マップの作成について

問 震災以降、避難所の対応で一番感じたことは、水の確保の重要性である。

大槻町では、水道が整備されるまで、井戸水を利用した家が多く、被災した方へ井戸水を提供している家もあった。そこで、本市では多くの家

が井戸を所有していることから、災害時に井戸水の提供を協力してくれる方の井戸水マップを作成し、協力いただけの方に対しては、無料で水質検査を行うてはどうか。

答 災害時において、井戸水は貴重な水資源であり、その活用を図ることは、重要であると認識しているが、災害により井戸の湧水量や水質、井戸までのアクセス状況等が変化するなどの課題もあることから、その有効活用について、井戸水マップの作成等を含め、今後、調査研究していく。

新聞を活用した教育事業の拡充について

問 国は、公立の全ての小中学校と特別支援学校に新聞1紙を配置する財政措置として、15億円の予算を計上し、新聞を活用した授業を支援する方針を示しているが、本市でも新聞を活用した授業を拡充し、新たな事業を構築すべきと考えるがどうか。

答 新聞を活用することは、読解力や思考力・表現力などの向上が期待されることから、各学校では、国語科や社会科等において、新聞を教材化した授業を実施している。

今後とも、児童生徒の発達段階に応じた新聞の具体的な活用方法を、学校訪問等で指導するなど、新聞を活用した授業の拡充に努めていく。



掲載以外の質問項目

○産業技術総合研究所を含めた郡山の経済の活性化について



新政会
佐竹 伸一議員
通告時間:30分

国際的大学院大学の誘致について

問 県の中心である本市に復興のシンボルとして、さらには世界に貢献できる人材育成を図るため、国際的大学院大学の誘致を図るべきと考えるが見解は。

答 国内外の叡智を結集した大学院大学などの高等教育機関を誘致することは、産・

学・官連携による研究開発を通じた産業の振興、人づくりや地域の活性化など、本市の復興を図る上で、効果があるものと認識している。

高等教育機関の誘致については、国・県等の動向を注視しながら対応していく。

古川ポンプ場の建設計画について

問 現在、古川ポンプ場の残り2台の建設計画はどのような進捗状況か、また、上流域の整備状況は。

答 ポンプ増設については、ポンプの稼動状況を見ながら、

段階的に整備を行うこととしている。

また、上流域の整備状況については、現在、本町二丁目の107号雨水幹線と昭和二丁目地内の110号雨水幹線の整備を行っているところである。

今後は、昨年の台風15号や一昨年の集中豪雨の被害を踏まえ、雨水幹線の整備状況やポンプの稼動状況を考慮し、ポンプ増設について、国・県等と協議を行っていく。

管理型仮置場の設置について

問 本格的な除染実施に伴い

排出される大量の廃棄物をどこに仮置するのか、この問題が解決されない限り、市内全域の除染は不可能である。

なぜ山間部等への仮置、埋設に住民は懸念を抱くのか、これは、仮置場の安全性が十分周知されていないからである。

住民の理解を得るためには、管理型仮置場を設置すべきと考えるがどうか。

答 除染活動により発生した除去土壌等については、スポーツ広場や公園等に、適切に埋設し仮置きしている。今後も、地域の皆様のご理



創風会
久野 三男議員
通告時間:30分

広域総合治水対策について

問 台風15号による被害状況を踏まえ、国・県と近隣の市町村で協議会を設置し、阿武隈川を始め他の河川流域の広域総合治水対策を真剣に取り組むべきと考えるがどうか。

答 過去の洪水や台風15号による被害等を教訓として、出水による被害の防止や、軽減

を図るため、阿武隈川の水位を低下させる等の対策が喫緊の課題であると捉えている。

このことから、それらの問題解決に向けて広域的な総合治水対策として、国の主導により、阿武隈川沿川の12市町村、県及び学識経験者等で構成する「(仮称)阿武隈川上流治水対策協議会」が設置されることとなった。

なお、今後における総合治水は、同協議会と連携を図りながら調査・研究していく。

浸水被害軽減対策について

問 近年では、都市型水害と

なり、台風や集中豪雨による河川沿いの地域だけの水害でなく、駅前地区など低地での浸水被害が多く発生している。そこで、地域の実情等に応じた地域対応型の浸水対策が必要と考えるがどうか。

答 郡山駅前地区を中心とする合流式下水道区域においては、浸水被害の軽減や放流水の水質基準の確保を目的に、合流式下水道改善事業を平成18年度から実施している。

現在、3号幹線増補管の整備や下水道管理センターのポンプの改築等を実施し、荒池に接続する107号雨水幹線の整

郡山駅東口広場の整備計画について

備も併せて実施している。今後、これらの整備の効果を見極めながら、地域の地形状況や浸水実績等の特性を考慮し、効果的に整備を進め、合流式下水道区域内の浸水被害の軽減を図っていく。

問 郡山駅東口広場の計画づくりを行っているとのことだが、どこまで進んでいるのか。

答 郡山駅東口広場は、東部地域の玄関口にふさわしい、魅力的な空間の創出を目指しており、バリアフリーによる利用者の快適性や利便性、交

解のもと、公共施設等から発生したものは、その地域に所在する公園、スポーツ広場等の市有地に、一般住宅等の民有地から発生したものは、その場所に埋設するなどの方法により、適切に仮置きをし、除染を推進していく。

掲載以外の質問項目

- 郡山市内の除染について
- 子どもの健康と放射能教育について
- 食品摂取基準の改定と農業問題について
- 富岡町、川内村への支援及び連携について

掲載以外の質問項目

- 郡山市の健全な財政の運営について
- 震災復興の施策について
- 子どもたちの体力増進と食育について
- 中心市街地の活性化について



社会民主党
村上 武議員
通告時間:30分

〔仮称〕除染行動隊の創設について

問 本格的に除染を進め、放射線量を低下させるため、専門の知識と技術、機材を備えた（仮称）除染行動隊を創設し、最大限有効な除染活動を実施すること、また、市民が協力体制を作る市民協働、市民参画を早急に検討、実施することが必要であり、緊急雇



創風会
遠藤 義裕議員
通告時間:30分

除染に対する東京電力と政府代表者の対応について

問 原発事故に関し、市民への謝罪と除染の考え方を表明してもらったためにも、町内会長及び区長が一同に会する場を設定し、東京電力と政府代表者に出席を求めるときと考えるが見解は。

答 東京電力福島第一原子力

用対策としても効果が期待できると考えるがどうか。

答 市では、これまで子ども健康を最優先に考え、建設業協会等の協力のもと、小・中学校、保育所、公園等の表土除去を実施してきた。

また、町内会、PTA等に協力をいただき、市民の皆様との協働による除染活動を推進している。

今後においても、放射線量等の状況に応じ「ふるさと再生除染計画」に基づき効果的な除染に取り組んでいく。



第五次高齢者福祉計画・介護保険事業計画における施設整備計画について

問 第五次高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）の施設整備計画では、平成24年から26年の3年間に、全

ての要介護区分で要介護者数が92%ずつ増加すると推計しながら、施設利用者数は42%の増加に抑えたものとなっている。

平成26年度までの計画期間中に、入所希望者の期待に添える整備となるのか。

答 施設整備計画では、特別養護老人ホーム等の施設に加

え、要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で生活を続けることができる地域

密着型施設等を計画的に整備することとしており、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等と併せ、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型グループホームなど、それ

ぞれの施設の特徴を生かした介護サービスの利用により、施設入所待機者の削減が図られるものと考えている。

問 新学習指導要領により、4月から全中学校で武道とダンスが必修化される。

問 武道の備品整備について

また、これらの制度の変更については、各利用者及びサービス事業者へ通知するとともに、広報こおりやま等により周知を図っていく。

問 国道288号バイパス工事の進捗状況について

また、これら制度の変更が進んでいるが、最終部分である西田町大田地域の三春西バイパスの開通が間近である。この地域の供用開始の時期を含めた進捗状況は。

答 施行者である県によると、三春西バイパスは、三春町から西田町大田地区までの区間が暫定2車線で供用開始して

平成21年6月定例会で、必修化される武道の備品整備について、個人負担はあるのか

質問し、「保護者の負担増にならないよう用具の整備に努める」との答弁であったが、現在の整備状況は。

答 必修化に伴う柔道畳や剣道の防具は、保護者の負担増にならないよう、各学校において計画的に整備を進めてきたところであり、来年度においても、柔道着及び防具・竹刀の整備を行う予定である。

掲載以外の質問項目
○台風15号水害被害からの復興と再発防止策について

おり、最終部分である西田町の大田地区から木村地区までの延長1千860mについては、平成24年度末までに暫定2車線で供用開始を予定しているとのことであり、平成23年度末における進捗は、事業費ベースで約75%と聞いている。



掲載以外の質問項目
○平成24年度予算と中長期の見通しについて
○郡山市地域防災計画の見直しについて
○坂上田村麻呂について

障がい者サービス事業の内容と周知について

なお、今後とも東京電力及び国に対しては、責任をもつて対処するよう要望していく。



郡山市議会公明党
但野 光夫議員
通告時間:30分

基金の総合的な見直しについて

問 今後の財源を確保するため、より一層機動的・弾力的な運用等に対応が可能となるように、活用しやすい基金への改正が必要だと考えるが、市の基金の総合的な見直しに係る今後の見通しと見解は。

答 基金の見直しについては、社会経済情勢の変化等を踏ま



新政会
栗原 晃議員
通告時間:30分

湖南地区の旧小学校の施設利用について

問 湖南地区は放射線量が低く、一年を通して活動できる施設がたくさんある。

湖南地区にある5つの旧小学校のうち、旧月形小学校は新年度の事業で、旧三代小学校は社会福祉法人が小規模多機能型介護施設として活用する予定だが、旧中野・福良・

えた健全財政推進のため、効果的、効率的な運用を図る上から、これまで、文化施設など各種の「施設建設基金」を施設の改修等にも充当可能とする「施設整備基金」としての見直し等を行ってきた。

今後、基金の設置目的や原資である寄附金等の関係について慎重に対応しながら、その有効活用とともに、より弾力的な運用を行うため、基金のあり方を総合的に検討していく。

高校生就職支援事業・新規高卒者就職挑戦セミナー事業について

問 平成23年度に実施した高校生就職支援事業及び新規高卒者就職挑戦セミナー事業のそれぞれの参加者数は。

また、各事業の課題や改善点の認識及び今後の方向性は。

答 市内4校で実施した「高校生就職支援事業」には延べ35人の生徒が参加し、就職活動の進め方などの講座により、「就職意識の向上が図られた」と評価された一方、模擬面接など個別指導の拡大について要望があったことから、今後、これらを踏まえ、事業の充実に努めていく。

また、「新規高卒者就職挑

赤津小学校についてはそれぞれの施設環境に合わせて有効に活用すべきと考えるがどうか。

答 湖南地区は自然が豊かで、地域資源が豊富であり、放射線量も低い地域であることから、これらの特性やそれぞれの施設の状況を踏まえるとともに、旧小学校廃校有効活用促進部会の意見等も聞きながら、総合的に検討していく。

被災者支援システムの導入について

問 阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた西宮市が独自に開発した被災者支援システムは、住民基本台帳をベース

に被災状況全般を管理するもので、り災証明書の発行や義援金などの処理にも対応するシステムである。

全国の自治体に無償で提供されており、導入に係る経費も少なく、職員による一括管理が可能であることから、本市でも被災者支援システムを導入すべきでは。

答 本市では、独自の手法により、6万件を超えるり災証明書を発行するとともに、総合相談窓口を開設して各種支援施策を実施しているが、その間、各種様式類の見直しや

分明書を発行するとともに、総合相談窓口を開設して各種支援施策を実施しているが、その間、各種様式類の見直しや

戦セミナー事業」の受講者は、震災の影響等もあり、10人であったが、今後、ハローワーク等関係機関と連携し、PRを強化するとともに、開催講座の充実を図っていく。

エリアメールの導入について

問 エリアメール※は、NTTドコモが行うサービスで、昨年7月より利用料が無料となり、各自治体での利用が進んでいるが、市でエリアメールを導入する場合、市内全域を網羅できるのか。

また、NTTドコモ以外の携帯電話に対する対応は。

答 エリアメールの配信エリアは、

また、NTTドコモ以外の携帯電話に対する対応は。

冊子の作成など、被災者の立場に立った改善を行ってきた。今後は、業務改善につながることから、被災者支援システムの導入についても調査・研究していく。

市役所本庁舎の改修に伴う環境への配慮について

問 市役所本庁舎の改修について、屋上には太陽光発電設備が設置されるとのことであるが、それ以外にどのような環境への配慮を行うのか。

答 発電量50キロワットの太陽光発電装置を屋上に設置し、壁には断熱材を用いるほか、断熱サッシやペアガラスを採

アは、携帯電話サービスの利用可能範囲となるため、市内全域を網羅できると考える。

また、NTTドコモ以外の携帯電話への対応は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社が同様のサービスを開始しているのので、併せて活用を図っていく。

※エリアメール

気象庁の緊急地震速報や市の災害・避難情報を被災の恐れのあるエリア内の携帯電話に一斉配信するサービスの掲載以外の質問項目

- 除染について
- 子どもの健康について
- 富久山地域の諸課題について

用し冷暖房の効率を高めるとともに、空調設備には、熱交換式の換気設備等を採用するなど、効率の良い空調となるようにしている。

また、照明設備等には、省エネタイプの器具や人感センサーの活用など、環境に配慮した改修を行うこととした。



平成25年4月からの業務再開に向け改修工事中的の本庁舎



創風会
今村 剛司議員
通告時間:30分

今後の市税の減免措置について

問 平成23年度は被害を受けた家屋や家財について、損壊等の程度により減免措置が講じられたが、条例による減免の対象となるためには、期別の納期限の1週間前までの申請が必要であり、市は被災市民救済のため、たびたび申請期限の延長を行い対応してき

た。

平成23年度の震災による被害が甚大であったことを考慮し、平成24年度以降も減免する考えはあるのか見解は。

答 国が示した「災害被害者に対する地方税の減免措置等について」の通知に基づき、市民の皆様の負担軽減を図るため、平成23年度の減免を実施した。

なお、今後の余震等により新たな災害が発生した場合は、その都度、条例や要綱の制定・改正を行い、適切な減免措置に努めていく。

原子力災害対策に要した経費について

問 原発事故から1年が経過したが、本市において原子力災害対策に要した経費は、一般会計及び企業会計でそれぞれいくらになるのか。

答 現在、人件費等について精査中であるが、震災から3月補正までの歳出予算及び予備費で対応した経費は、一般会計で約44億円、企業会計では1億円程度である。

平和市長会議への加盟について

問 平和市長会議は、核兵器

廃絶による恒久平和の実現を目的として設立され、現在、世界13の国と地域、5千を超える都市が加盟し、県内でも25の市町村が加盟している。

本市は、今回の原発事故に際し、いち早く原発の廃炉を前提とした対応を国に要請するなど、放射能問題について取り上げ、スピーディに対応してきた。

放射能の恐ろしさ、その対策の困難さを実際に体験した本市が、平和市長会議に加盟し全世界に核兵器廃絶の必要性を訴えるべきと考えるがどうか。

答 本市では、これまで平和への取り組みとして、被爆地である広島、長崎両市への中学生派遣を実施し、その報告会や写真展を通して核兵器廃絶の必要性を広く市民の皆様

に伝えてきた。

また、4年に一度開催される平和市長会議に参加し、世界の各都市と連携を図り、世界恒久平和の実現に向け取り組んでおり、正式加盟については、引き続き検討していく。



掲載以外の質問項目
○災害の検証について



郡山市議会公明党
小島 寛子議員
通告時間:30分

保育所児童カウンセリング事業について

問 認可保育所で実施している保育所児童カウンセリング事業は、保護者及び保育士の相談に応じ、保育の充実が図られている。

そこで、この事業の効果に着眼し、幼稚園や認可外保育施設で巡回カウンセリングを実施できないか。

答 現在、認可保育所の3歳児以上を対象に、子どもの発達に不安のある保護者や担当保育士からの相談に応じ、臨床心理士を派遣し、きめ細かな支援に努めている。

幼稚園や認可外保育施設については、発達障害者支援施策における国の事業メニューである保育所等訪問支援事業等の活用も含め検討していく。



災害公営住宅整備事業について

問 市第五次総合計画第五次実施計画に新規事業として、災害公営住宅整備事業があるが、その内容と整備計画は。

また、住生活基本計画との整合をどう図っていくのか。

災害公営住宅整備事業は、東日本大震災により住宅を失い、自力では住宅の確保が難しい方に、低廉な家賃で入居できる公営住宅を整備するものであり、今後、被災者の意向等の調査を行い実施していく。

なお、この事業は、現在、

見直しを進めている住生活基本計画に組み込んでいく。

問 市営住宅の居住環境の改善について

今後の高齢化の進展を予測し、個別改善事業として、高齢者及び障がい者等の居住改善のために、共有階段の手すりや居住整備の改善を計画的に実施すべきと考えるが見解は。

答 共有部分の廊下、階段の手すりなど、高齢者や障がい者の居住環境の改善は、公営住宅等ストック総合改善事業に取り入れて、計画的に実施

していく。



掲載以外の質問項目

- 郡山市第五次総合計画後期基本計画と福祉関連政策について
- 郡山市の健康管理体制について
- 高齢者施策について
- 郡山市の幼保一元化について
- 子育て支援について



新公会
佐藤 文雄議員
通告時間:30分

捕獲有害鳥獣買い上げ支援制度について

問 県は、捕獲数の減少が懸念される有害鳥獣のイノシシについて、捕獲したイノシシを買い上げる支援制度の新設を発表した。

狩猟者の捕獲意欲の向上を図るものであり、買い上げ額は、買い上げる市町村の裁量で定める予定となっているが、

本市ではどのように対応するのか。

答 捕獲有害鳥獣買い上げ支援制度は、放射性物質の影響により、イノシシの狩猟捕獲減少に伴う農業被害等の増加が予想されることから、当該イノシシを市町村が買い上げる場合に、県が助成し、被害対策を行うものである。実施内容は、詳細が今後示される予定であり、これを踏まえ検討していく。

消防団員の健康対策について

問 山火事のシーズンになっ

てくるが、山火事が発生すれば、放射性セシウムが舞い上がり、消防団員の内部被ばくの心配が予想され、マスクが必要と考えるが見解は。

答 現場における活動の際には、郡山市放射性物質除染マニュアルに準じて対応することとしており、マスクの配付など、健康対策に努めている。

問 郡山市総合都市交通戦略の重点プロジェクトに、高齢者の公共交通利用の促進が掲げられている。

高齢者に対するバス料金の助成について

高齢者の外出機会を増やすことは、まちなかをはじめ、市全体の賑わいを高める上でも効果的であるとし、高齢者が市内の路線バス等を利用する際の費用助成などの取り組みを推進するとある。

高齢者にやさしい定期券の発売など、高齢者へのバス助成に関する環境が整ってきていることから、バス料金の助成を実施してはどうか。

答 これまで、中核市等他市の実施状況等について調査し、バス事業者とも協議を行うなど、検討してきたが、路線バスについては、運行していな

議会の傍聴について

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。

議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を

傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先

着順に受け付けます。

- （通常は10時開会）
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります（難聴の方のために磁気ループシステムがあります）。
- ・団体を傍聴される場合は、全員の住所、氏名を記載した名簿を御持参ください。

委員会を

傍聴するには

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、分庁舎6階の議会事務局で受け付けます。（通常は10時開会）
- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。なお、次のことについては、特に御注意ください。

- ・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。



本会議傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数をお知らせします。

〈平成23年4月～平成24年3月〉

- 本会議傍聴者数 **1,151人**
- アクセス件数 **26,816件**

掲載以外の質問項目

- 放射能除染対策について
- 新たなエネルギー社会の構築について
- パークゴルフ場の建設について
- 熱海町の諸問題について



い地域があることや、利用実績確認のための料金システム改修等の課題があることから、これらの課題の解決方法等について、更に検討していく。

行政調査レポート

議会運営委員会

明石市の議会活性化の取り組み、豊田市の議会基本条例制定後の取り組み、藤枝市の議会タウンミーティング等について、2月8日から10日まで、行政調査を実施しました。明石市では、議会活性化の取り組みについて、実施済みの項目と今後取り組むべき項目を報告書にまとめ、年度毎に進行管理を行っており、また、報告書をウェブサイトに掲載して市民へ周知するなど、開かれた議会の推進に取り組んでいました。

豊田市では、これまでの市議会の取り組みを今後も積極的に推進していくため、議会基本条例制定後も、特別委員会を設置し、課題・問題点について継続して調査・研究するなど、更なる議会の活性化に取り組んでいました。藤枝市では、全議員が準備から運営まですべてを役割分担して、議会タウンミーティングを実施し、市民と直接意見交換を行うことで、広報活動の充実に取り組んでいました。

総務財政常任委員会

西宮市の被災者支援システム、福岡市の防災・危機管理八女市の市民との協働によるまちづくり提案事業について1月18日から20日まで、行政調査を実施しました。

西宮市では、阪神・淡路大震災発生時に、職員自らが被災者を支援するシステムを構築し、復旧・復興支援に大きな力を発揮しました。

福岡市では、災害に備え、災害対応支援システムの導入市の全ての職員に対する防災・危機管理研修、地域・企業の防災リーダーの養成などを行っていました。

八女市では、合併を契機に、各地区に区域で活動する地域団体からなるまちづくり協議会を設立し、行政と対等な関係を維持しながら、協働のまちづくりの推進に取り組んでいます。

建設水道常任委員会

北九州市の紫川マイタウン・マイリバー整備事業、周南市の水循環施設の構築、東大市の総合治水対策について、2月1日から3日まで行政調査を実施しました。北九州市では、都心部を流

れる紫川を中心に水害対策としての河川整備、河川周辺の公園や道路等、市街地整備を行うことで、バランスの良い総合的なまちづくりを官民一体となって推進していました。周南市では、産業インフラの整備が不可欠であり、新たな水資源・工業用水の確保を図るため、産官連携による実証研究等を推進し、最適な水環境及び造水システムの構築を目指す先進的な取り組みをしています。

東大阪市では、寝屋川の総合治水対策として、学校の校庭を活用する校庭貯留、民間開発による棟間貯留などの流域対策のほかに、治水事業に関する出前講座を行うなど、住民啓発による災害に強いまちづくりを進め、官民一体となって総合治水対策の推進を図っていました。



ウォータープラザ周南の現地調査を行う委員(周南市)

環境経済常任委員会

金沢市のものづくり会館、富山市の営農サポートセンター、上越市の再生可能エネルギーの取り組みについて、2月1日から3日まで行政調査を実施しました。

金沢市では、中小企業の技術相談の実施、企業間の交流、産学連携、農工商連携を支援し、コーディネートすることにより、ものづくりの拠点と貢献している施設の取り組みを調査しました。

富山市では、担い手の減少と高齢化による人手不足により、耕作放棄地が拡大している状況を受け、農業経験者や都市住民で農業に関心を持つ人も新たな担い手として、農業生産活動に結びつけるための取り組みを調査しました。上越市では、バイオマスタウン計画に基づき、地域で発生・排出されるバイオマス資源を、エネルギーや工業原料、更には製品へ変換し、地域内での循環利用を推進する多面的利活用システムの構築を目指す先進的な取り組みを調査しました。



文教福祉常任委員会



バイオマス変換施設の現地調査を行う委員(上越市)

広島市の発達障害者支援体制づくり推進プログラム、尼崎市の子どもの育ち支援条例、京都市の学校運営協議会等について、1月18日から20日まで、行政調査を実施しました。広島市では、住民や関係機関等が、発達障害に対し共通の視点に立ち、総合的な支援を図るためのプログラムを策定していました。

尼崎市では、子どもの育ちに関する課題に市全体で取り組んでいくための条例をつくり、家庭や地域の社会資源等を市が中心となって総合的に調整し、子どもを適切に支援するための仕組みづくりを進めていました。

京都市では、地域ぐるみで子どもを育むため、学校・家庭・地域が一つになって学校運営に関わる手法を生み出していました。

請願・意見書採決結果

番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
第14号	国へ「18歳までの医療費を無料化するよう」意見書の提出を求める請願書	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣、復興大臣
第16号	障害者総合福祉法の制定を求める意見書提出の請願	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣
第17号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、厚生労働大臣、福島労働局長
第18号	郡山市内のすべての小・中学校の教室にエアコンの設置を求める請願書	文教福祉	不 採 択	—————
第19号	「(仮称)原発事故被ばく者援護法に関する意見書」の提出を求める請願書	文教福祉	継 続 審 査	—————
第20号	タウンミーティングの開催を求める請願書	総務財政	不 採 択	—————
第21号	「特例水準解消」による公的年金削減に反対する意見書の提出を求める請願	総務財政	不 採 択	—————
第22号	「福島復興再生特別措置法案」の拡充を求める請願	総務財政	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、環境大臣、復興大臣
第23号	「福島復興再生特別措置法」の拡充を求める意見書の提出についての請願	総務財政	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、環境大臣、復興大臣
意見書(議会議案)	第12号	水害対策に係る国への意見書	可 決	東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、国土交通大臣
	第13号	水害対策に係る福島県への意見書	可 決	東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会 福島県知事

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月15日から開催の予定です。
なお、正式な日程は、定例会初日に決定されるため、変更となる場合があります。

6月15日〔金〕開会 16日〔土〕(休会) 17日〔日〕(休会) 18日〔月〕議案調査(休会) ※陳情締切 19日〔火〕議案調査(休会) 20日〔水〕市政一般質問 ※請願締切 21日〔木〕市政一般質問 22日〔金〕市政一般質問	6月23日〔土〕(休会) 24日〔日〕(休会) 25日〔月〕市政一般質問 26日〔火〕常任委員会 27日〔水〕常任委員会 28日〔木〕事務整理日(休会) 29日〔金〕閉会
--	---

※ 開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。
また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で放映いたします。

会議録をご覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

- 市政情報センター(市役所分庁舎1階)
- 中央図書館 ● 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館 ● 富久山図書館

※なお、平成24年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月中旬になります。

お知らせ

視覚や聴覚が不自由な方のために、「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

また、市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のほなし」も発行しています。




右:一般用リーフレット
左:子ども用リーフレット